

独立行政法人
水産大学校

財 務 諸 表

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日

貸 借 対 照 表

平成28年 3月31日現在

独立行政法人水産大学校

[単位：円]

資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		534,040,772	
た な 卸 資 産		25,300,971	
未収金		<u>159,667,357</u>	
流動資産合計			719,009,100
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	8,364,880,137		
減価償却累計額	3,756,728,274		
減損損失累計額	<u>74,546,806</u>	4,533,605,057	
構築物	1,289,750,039		
減価償却累計額	791,607,618		
減損損失累計額	<u>4,081,688</u>	494,060,733	
機械及び装置	1,731,214,067		
減価償却累計額	<u>831,527,927</u>	899,686,140	
船舶	4,672,232,346		
減価償却累計額	<u>2,604,909,201</u>	2,067,323,145	
車両運搬具	7,114,257		
減価償却累計額	<u>6,402,832</u>	711,425	
工具器具備品	2,785,622,548		
減価償却累計額	<u>2,269,197,235</u>	516,425,313	
土地	1,754,200,000		
減損損失累計額	<u>36,479,000</u>	1,717,721,000	
建設仮勘定		<u>1,934,435,430</u>	
有形固定資産合計		12,163,968,243	
2 無形固定資産			
電話加入権		378,000	
特許権仮勘定		<u>1,706,796</u>	
無形固定資産合計		2,084,796	
3 投資その他の資産			
預託金		35,880	
その他		<u>150,000</u>	
投資その他の資産合計		185,880	
固定資産合計			<u>12,166,238,919</u>
資産合計			<u>12,885,248,019</u>

貸 借 対 照 表

平成28年 3月31日現在

独立行政法人水産大学校

[単位：円]

負債の部

I 流動負債

預り寄付金	4,166,195
未払金	297,235,343
前受金	56,134,200
預り金	<u>27,922,369</u>

流動負債合計 385,458,107

II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	321,116,421
資産見返寄付金	11,561,793
資産見返物品受贈額	29,553,094
建設仮勘定見返施設費	1,934,435,430
特許権仮勘定見返運営費交付金	<u>1,706,796</u>

固定負債合計 2,298,373,534

負債合計 2,683,831,641

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>8,986,424,208</u>
資本金合計	8,986,424,208

II 資本剰余金

資本剰余金	10,377,341,132
損益外減価償却累計額	▲9,408,777,871
損益外減損損失累計額	<u>▲116,681,484</u>
資本剰余金合計	851,881,777

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	4,795,648
積立金	33,617,200
当期未処分利益	<u>324,697,545</u>

(うち当期総利益 324,697,545)

利益剰余金合計 363,110,393

純資産合計 10,201,416,378

負債純資産合計 12,885,248,019

損 益 計 算 書

自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日

独立行政法人水産大学校

[単位：円]

経常費用		
教育研究業務費		
給与手当	1,119,410,287	
退職金費用	122,854,393	
その他人件費	89,871,017	
消耗品費	82,959,786	
備品費	29,228,984	
減価償却費	50,520,444	
保守・修繕費	146,392,014	
水道光熱費	149,283,152	
その他経費	251,547,863	2,042,067,940
一般管理費		
役員報酬	29,206,709	
給与手当	124,130,652	
退職金費用	63,201,000	
その他人件費	30,286,979	
消耗品費	3,297,151	
備品費	1,155,600	
減価償却費	5,626,607	
保守・修繕費	33,059,635	
水道光熱費	3,975,417	
その他経費	130,164,047	424,103,797
経常費用計		2,466,171,737
経常収益		
運営費交付金収益		1,779,447,266
事業収益		
授業料等収入	521,217,650	
その他事業収入	12,288,830	533,506,480
受託収益		
政府受託収入	37,432,763	
地方公共団体受託収入	3,594,000	
その他受託収入	24,398,598	65,425,361
補助金等収益		18,500,000
寄付金収益		8,772,592
固定資産見返戻入益		
資産見返運営費交付金戻入	47,509,929	
資産見返寄付金戻入	2,627,033	50,136,962
雑益		
雑益		7,006,133
経常収益計		2,462,794,794
経常損失		▲3,376,943
臨時損失		
固定資産除却損		20,008,055
公的研究費等の不適切な経理処理に係る返還額		986,355
		20,994,410
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入		10,797,764
資産見返物品受贈額戻入		9,210,291
運営費交付金精算収益化額		328,475,138
当期純利益		324,111,840
前中期目標期間繰越積立金取崩額		585,705
当期総利益		324,697,545

キャッシュ・フロー計算書

自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日

独立行政法人水産大学校

[単位：円]

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲863,930,562
人件費支出	▲1,599,356,789
その他の業務支出	▲986,355
運営費交付金収入	1,821,912,000
自己事業収入	532,264,590
受託収入	69,356,980
補助金等収入	18,500,000
寄付金収入	9,698,000
その他事業収入	<u>9,662,476</u>
小計	▲2,879,660
国庫納付金の支払額	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	▲2,879,660
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲2,224,492,850
無形固定資産の取得による支出	▲683,968
施設費による収入	<u>2,088,753,510</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲136,423,308
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
	—
IV 資金に係る換算差額	
	—
V 資金増加額（又は減少額）	▲139,302,968
VI 資金期首残高	<u>673,343,740</u>
VII 資金期末残高	<u><u>534,040,772</u></u>

利益の処分に関する書類

独立行政法人水産大学校

[単位：円]

I	当期末処分利益		<u>324,697,545</u>
	当期総利益	324,697,545	
II	積立金振替額		<u>4,795,648</u>
	前中期目標期間繰越積立金	4,795,648	
III	利益処分数額		
	積立金	329,493,193	<u>329,493,193</u>

行政サービス実施コスト計算書

自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日

独立行政法人水産大学校

[単位：円]

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
教育研究業務費	2,042,067,940		
一般管理費	424,103,797		
臨時損失	<u>20,994,410</u>	2,487,166,147	
(2) (控除)自己収入等			
受託業務収入	▲65,425,361		
寄付金収益	▲8,772,592		
事業収益	▲533,506,480		
資産見返寄付金戻入	▲2,627,033		
雑益	<u>▲1,580,202</u>	<u>▲611,911,668</u>	
業務費用合計			1,875,254,479
II 損益外減価償却相当額			572,787,034
III 損益外減損損失相当額			—
IV 損益外除売却差額相当額			6,918,988
V 引当外賞与見積額			▲3,084,244
VI 引当外退職給付増加見積額			40,774,751
VII 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用			
	227,855		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			
	<u>—</u>		227,855
VIII (控除)法人税等及び国庫納付額			<u>—</u>
IX 行政サービス実施コスト			<u>2,492,878,863</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A」（平成28年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81（注解60）を適用しております。

また、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物		1～50年
構築物		1～45年
機械及び装置		1～17年
船舶		4～15年
車両運搬具		2～ 6年
工具器具備品		1～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付については運営費交付金により、財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は手許現金及び要求払預金からなっております。
なお、要求払預金には普通預金を含めております。

7. 消費税等の会計処理方法

税込方式により行っております。

貸借対照表注記

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額

1,012,975,456 円

2. 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額

87,554,039 円

3. オペレーティングリース取引に係る未経過リース料

該当ありません。

キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	<u>534,040,772円</u>
資金期末残高	<u><u>534,040,772円</u></u>

行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加見積額のうち、13,227,750円については国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

金融商品の時価等に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人では、資金運用については短期的な預金に限定し行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額（＊）	時 価（＊）	差 額
現金及び預金	534,040,772	534,040,772	-
未 払 金	(297,235,343)	(297,235,343)	-

(＊) 負債に計上されているものは()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

重要な債務負担行為

船舶建造費補助金により、天鷹丸代船建造に係る5件の契約を締結しております。

契 約 金 額 : 5,672,390,904円

次期以降支払額 : 3,862,147,000円

重要な後発事象

該当ありません。

行政サービス実施コストに準ずる費用関係

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 1,086,910円

独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 公的研究費等の不適切使用について

当法人は、公的研究費等の不適切使用に該当する事案について、事実関係等の調査を実施し、平成27年12月22日に最終報告を公表しました。その後、資金交付元（厚生労働省）の指示に従い受託費986,355円を返還し、臨時損失「公的研究費等の不適切な経理処理に係る返還額」として計上しております。

2. 独立行政法人水産大学の解散と国立研究開発法人水産研究・教育機構への権利義務の承継について

当法人は、「独立行政法人に係る改革を推進するための農林水産省関係法律の整備に関する法律」（平成27年法律第70号）（以下「法律」という。）附則第9条第1項及び第2項の規定に基づき、法律の施行の時（平成28年4月1日）に解散し、国が承継する資産を除き、当法人の一切の権利及び義務は、国立研究開発法人水産研究・教育機構が承継いたしました。

なお、財務諸表等は継続企業を前提として作成しております。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

[単位：円]

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減損損失累計額	差引当期末 残 高	摘要
					当期償却額	当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	56,716,480	7,603,854	979,860	63,340,474	3,093,546	526,010	36,062,750	
	構築物	74,279,744	1,663,200	-	75,942,944	4,379,604	-	37,826,584	
	機械及び装置	39,329,176	-	2,797,200	36,531,976	1,108,302	-	14,613,673	
	船舶	35,934,141	-	-	35,934,141	282,240	-	4,228,453	
	車両運搬具	7,114,257	-	-	7,114,257	-	-	711,425	
	工具器具備品	992,978,636	127,817,762	95,934,136	1,024,862,262	47,283,359	-	298,161,943	
	計	1,206,352,434	137,084,816	99,711,196	1,243,726,054	56,147,051	526,010	391,604,828	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	8,229,498,556	92,365,107	20,324,000	8,301,539,663	199,367,975	74,020,796	4,497,542,307	(注1)
	構築物	1,149,315,402	68,673,693	4,182,000	1,213,807,095	32,275,556	4,081,688	456,234,149	(注2)
	機械及び装置	1,694,682,091	-	-	1,694,682,091	76,974,264	-	885,072,467	
	船舶	4,636,298,205	-	-	4,636,298,205	246,035,712	-	2,063,094,692	
	工具器具備品	1,823,383,650	-	62,623,364	1,760,760,286	18,133,527	-	218,263,370	
	計	17,533,177,904	161,038,800	87,129,364	17,607,087,340	572,787,034	78,102,484	8,120,206,985	
非償却資産	土地	1,754,200,000	-	-	1,754,200,000	-	36,479,000	1,717,721,000	(注3)
	建設仮勘定	-	2,094,178,230	159,742,800	1,934,435,430	-	-	1,934,435,430	
	計	1,754,200,000	2,094,178,230	159,742,800	3,688,635,430	-	36,479,000	3,652,156,430	
有形固定資産合計	建物	8,286,215,036	99,968,961	21,303,860	8,364,880,137	202,461,521	74,546,806	4,533,605,057	
	構築物	1,223,595,146	70,336,893	4,182,000	1,289,750,039	36,655,160	4,081,688	494,060,733	
	機械及び装置	1,734,011,267	-	2,797,200	1,731,214,067	78,082,566	-	899,686,140	
	船舶	4,672,232,346	-	-	4,672,232,346	246,317,952	-	2,067,323,145	
	車両運搬具	7,114,257	-	-	7,114,257	-	-	711,425	
	工具器具備品	2,816,362,286	127,817,762	158,557,500	2,785,622,548	65,416,886	-	516,425,313	
	土地	1,754,200,000	-	-	1,754,200,000	-	36,479,000	1,717,721,000	
	建設仮勘定	-	2,094,178,230	159,742,800	1,934,435,430	-	-	1,934,435,430	
	計	20,493,730,338	2,392,301,846	346,583,360	22,539,448,824	628,934,085	115,107,494	12,163,968,243	
無形固定資産	電話加入権	2,478,000	-	-	2,478,000	-	2,100,000	378,000	
	特許権仮勘定	1,542,056	555,770	391,030	1,706,796	-	-	1,706,796	
	計	4,020,056	555,770	391,030	4,184,796	-	2,100,000	2,084,796	
投資その他の資産	預託金	35,880	-	-	35,880	-	-	35,880	
	その他	150,000	-	-	150,000	-	-	150,000	
	計	185,880	-	-	185,880	-	-	185,880	

(注1) 有形固定資産(償却費損益外)の建物の増加については、廃水処理施設他改修工事(91,069,107円)・男子寮自転車置場(1,296,000円)に係るものであります。

(注2) 有形固定資産(償却費損益外)の構築物の増加については、廃水処理施設他改修工事(68,673,693円)に係るものであります。

(注3) 建設仮勘定の増加については、廃水処理施設他改修工事(159,742,800円)・天鷹丸代船建造(1,934,435,430円)に係るものであります。

減少については廃水処理施設他改修工事(159,742,800円)に係るものであります。

2. たな卸資産の明細

[単位：円]

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
燃料及び潤滑油	38,575,400	66,071,526	-	79,392,425	-	25,254,501	
その他	66,042	340,700	-	360,272	-	46,470	
計	38,641,442	66,412,226	-	79,752,697	-	25,300,971	

3. 資本金及び資本剰余金の明細

[単位：円]

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	8,986,424,208	-	-	8,986,424,208	
	計	8,986,424,208	-	-	8,986,424,208	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	施 設 費	10,745,644,324	159,742,800	-	10,905,387,124	(注1)
	無償譲与	4,634,700	-	-	4,634,700	
	その他	-	1,296,000	-	1,296,000	(注2)
	損益外除売却 差額相当額	▲446,847,328	▲87,129,364	-	▲533,976,692	(注3)
	計	10,303,431,696	73,909,436	-	10,377,341,132	
	損益外減価償却 累計額	▲8,913,385,179	▲572,787,034	▲77,394,342	▲9,408,777,871	(注4)
	損益外減損損失 累計額	▲119,497,518	-	▲2,816,034	▲116,681,484	(注5)
	差 引 計	1,270,548,999	▲498,877,598	▲80,210,376	851,881,777	

(注1) 当期増加額は、施設整備費補助金を財源とする資産取得によるものであります。

(注2) 当期増加額は、保険収入による特定償却資産の指定を受けた建物取得によるものであります。

(注3) 当期増加額は、資産の除却によるものであります。

(注4) 当期減少額は、資産の除却によるものであります。

(注5) 当期減少額は、田名臨海実験実習場の減損損失計上資産の一部除却によるものであります。

4. 積立金の明細

[単位：円]

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	23,919,636	9,697,564	-	33,617,200	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	5,381,353	-	585,705	4,795,648	(注2)

(注1) 前期利益の処分による増加であります。

(注2) 当期減少額は、「5. 目的積立金等の取崩しの明細」参照

5. 目的積立金等の取崩しの明細

[単位：円]

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	585,705	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費相当額取崩し

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

[単位：円]

交付 年度	期首残高	交 付 金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	資本剰 余金	小 計	
平成 23年度	29,854,664	-	29,854,664	-	-	29,854,664	-
平成 24年度	20,478,120	-	20,478,120	-	-	20,478,120	-
平成 25年度	165,505,125	-	165,505,125	-	-	165,505,125	-
平成 26年度	203,883,215	-	126,315,369	77,567,846	-	203,883,215	-
平成 27年度	-	1,821,912,000	1,765,769,126	56,142,874	-	1,821,912,000	-
計	419,721,124	1,821,912,000	2,107,922,404	133,710,720	-	2,241,633,124	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

※ 本校は、全ての業務において費用進行基準を採用しているため、成果進行基準による振替額及び期間進行基準による振替額の区分については表示していません。

①平成23年度交付分

[単位：円]

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	-	(費用進行基準による振替額は無い)
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
旧会計基準第81第3項 による振替額		29,854,664	○中期目標期間の最終年度であることから、旧独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合 計		29,854,664	

②平成24年度交付分

[単位：円]

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(費用進行基準による振替額は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
旧会計基準第81第3項による振替額		20,478,120	○中期目標期間の最終年度であることから、旧独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合 計		20,478,120	

③平成25年度交付分

[単位：円]

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	134,300,200	①業務に係る損益等 損益計算書に計上した費用の額：134,300,200 (役職員人件費：130,115,000、その他経費：4,185,200) ②運営費交付金の振替額の積算根拠 平成25年度債務残高のうち、平成27年度運営費交付金に係る決算調整人件費及び統合準備費の振替に伴うもので、当該振替額の全額を収益化
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	134,300,200	
旧会計基準第81第3項による振替額		31,204,925	○中期目標期間の最終年度であることから、旧独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合 計		165,505,125	

④平成26年度交付分

[単位：円]

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	62,539,330	①業務に係る損益等 ㊦ 損益計算書に計上した費用の額：62,539,330 （消耗品費：4,980,407、備品費：3,114,504、 保守・修繕費：11,273,732、水道光熱費：38,575,400、 その他経費：4,595,287） ㊧ 資産の取得額：77,567,846 （工具器具備品：77,567,846） ②運営費交付金の振替額の積算根拠 平成26年度末に計上された「たな卸資産」及び平成26年度からの繰 越金の費用振替に伴うもので、当該振替額の全額を収益化。
	資産見返運 営費交付金	77,567,846	
	資本剰余金	-	
	計	140,107,176	
旧会計基準第81第3項 による振替額		63,776,039	○中期目標期間の最終年度であることから、旧独法会計基準第81第3 項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合 計		203,883,215	

⑤平成27年度交付分

[単位：円]

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	1,582,607,736	①業務に係る損益等 ㊦ 損益計算書に計上した費用の額：2,213,185,156 （役職員人件費：1,448,846,037、消耗品費：81,276,530、 備品費：27,270,080、保守・修繕費：168,177,917、 水道光熱費：114,683,169、その他経費：372,931,423） ㊧ 自己収入に係る収益計上額：532,310,854 （授業料等収入：521,217,650、その他事業収入：11,093,204） ㊨ 資産の取得額：56,142,874 （建物：7,603,854、構築物：1,663,200、 工具器具備品：46,711,080、特許権仮勘定：164,740） ㊩ 受託収入等を財源として支出した費用：99,252,921 （受託収入等を財源として支出した費用（資産取得価格を除く） ：96,948,282、事業収入を財源として支出した費用 ：843,993、雑益を財源として支出した費用：1,460,646） ②運営費交付金の振替額の積算根拠 ㊦ 費用－㊩ 受託収入等を財源として支出した費用－㊧ 自己収入 （費用2,213,185,156－受託収入等を財源として支出した費用 99,252,921－自己収入 532,310,854＋臨時損失986,355 ＝1,582,607,736）
	資産見返運 営費交付金	56,142,874	
	資本剰余金	-	
	計	1,638,750,610	
旧会計基準第81第3項 による振替額		183,161,390	○中期目標期間の最終年度であることから、旧独法会計基準第81第3 項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合 計		1,821,912,000	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

※ 本校は、全ての業務において費用進行基準を採用しているため、成果進行基準を採用した業務に係る分及び期間進行基準を採用した業務に係る分については表示しておりません。

[単位：円]

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 -	
平成24年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 -	
平成25年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 -	
平成26年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 -	
平成27年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 -	

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

[単位：円]

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収 益 計 上	
施設整備費補助金 (廃水処理施設他改修工事)	159,742,800	-	159,742,800	-	
船舶建造費補助金 (天鷹丸代船建造)	1,934,435,430	1,934,435,430	-	-	
合 計	2,094,178,230	1,934,435,430	159,742,800	-	

(2) 補助金等の明細

[単位：円]

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
国際資源評価等推進 事業補助金	18,500,000	-	-	-	-	18,500,000	
合 計	18,500,000	-	-	-	-	18,500,000	

8. 役員及び職員の給与の明細

[単位：千円、人]

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(650) 28,556	(2) 2	(-) -	(-) -
職 員	(45,022) 1,230,672	(45) 173	(-) 74,970	(-) 6
合 計	(45,672) 1,259,229	(47) 175	(-) 74,970	(-) 6

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準

独立行政法人水産大学校役員給与規程(水大規程第68号)及び独立行政法人水産大学校役員退職手当支給規程(水大規程第69号)に基づいて支給しております。

(注2) 職員に対する給与等の支給基準

独立行政法人水産大学校職員給与規程(水大規程第70号)及び独立行政法人水産大学校職員退職手当支給規程(水大規程第193号)に基づいて支給しております。

(注3) 役員及び職員に対する支給額及び支給人員数には非常勤役員及び契約職員が含まれております。非常勤役員及び契約職員については中期計画における人件費に含まれておりません。

(注4) 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

(注5) 給与欄中()書きは、非常勤役員又は契約職員で、外数となっております。

(注6) 支給額につきましては、単位未満切捨にて表記しております。よって合計額と整合いたしません。

9. 科学研究費補助金の明細

[単位：円]

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
科学研究費補助金 基盤研究 (A)	(900,000) 270,000	2	
科学研究費補助金 基盤研究 (B)	(30,000) 9,000	1	
科学研究費補助金 研究活動スタート支援	(1,000,000) 300,000	1	
学術研究助成基金助成金 基盤研究 (C)	(8,665,000) 2,599,500	11	
学術研究助成基金助成金 挑戦的萌芽研究	(2,600,000) 780,000	2	
学術研究助成基金助成金 若手研究 (B)	(5,600,000) 1,680,000	4	
合 計	(18,795,000) 5,638,500	21	

(注1) 本明細書は、独立行政法人日本学術振興会から交付される科学研究費補助金及びそれと同等のものを対象としております。

(注2) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として上段の()書きで記載しております。